

再構築を図るための4つの柱



住民参加の推進

住民との協働、情報の共有など

事務事業の見直し

民間委託の推進、施設・業務等の統廃合など

行政組織の見直し

行政組織の見直し、定員管理の見直しなど

財政基盤の健全化

歳入確保に向けた取り組み、将来に向けた財源確保など

ご意見やアイディアは、企画部行財政改革担当
☎23 - 2393 FAX25 - 5555
E-mail : gyokaku@town.tobetsu.hokkaido.jp
までお気軽にお寄せください。

町では、住民の皆さんと行政の協働によるまちづくりをより推進するとともに、行財政全般の抜本的な改革を実施し、簡素で効果的、効率的な行財政運営を行うため、7月23日に、町長を本部長とする「当別町行財政システム再構築推進本部」を設置しました。今後、推進本部を中心に「当別町行財政システム再構築プラン」を策定していきますが、素案ができる前の早い段階から皆さんに参加をいただき、広く意見を反映していきます。

住民と『連携・協働』のまちづくりを目指し 行財政システム再構築プラン 策定します

「当別町行財政システム再構築推進本部」を設置しました

なぜ今策定するの？

広報7月号でお知らせのとおり昨年より協議を進めてきた当別・月形・新篠津任意合併協議会は、3町村の合併協議に対する考え方がそれぞれ異なることから6月30日をもって解散しました。

少子高齢化など厳しい社会情勢の中で、合併するしないに関わらず、行財政改革に取り組む必要がありますが、任意合併協議会の解散により、町としては自立を目指し、早急に行財政システムの再構築を図らなければなりません。

現在の町財政の現状は？

町は、「第4次総合計画」に基づき、計画的で魅力あるまちづくりを進める一方、「行政改革大綱」による、行政改革に取り組んできました。

しかし、長引く不況の影響から『町税の伸び悩み』や、町が借入している『借金の返済がピーク』を迎えることに加えて、国が進めている「三位一体の改革」により、地方交付税の大幅な減額が実施されていることなど、町の財政は大きな影響を受けています。



平成16年度当初予算も4年連続で緊縮予算の編成となるなど危機的な町財政を抜本的に立て直す必要があります。

行財政システム再構築プランを策定する目的は？

個性豊かで、活力ある地域社会を実現するためには、住民や地域活動を行う団体の皆さんがこれまで以上にまちづくりに主体的に参加し行政と連携し協働する地域づくりを進めなくてはなりません。

そのためには、これまでの行政主導のシステムから脱却する必要があります。これまでの事務事業や行政組織を抜本から見直し、住民の満足度の向上がより図られる簡素で効果的、効率的な行財政運営の確立と財政基盤の健全化を図ることを目的としています。

スケジュール、計画実施期間は？

11月までに素案をまとめ、今年度内に決定する予定です。また、計画期間は『総合計画の残りの期間』の平成20年度までとします。



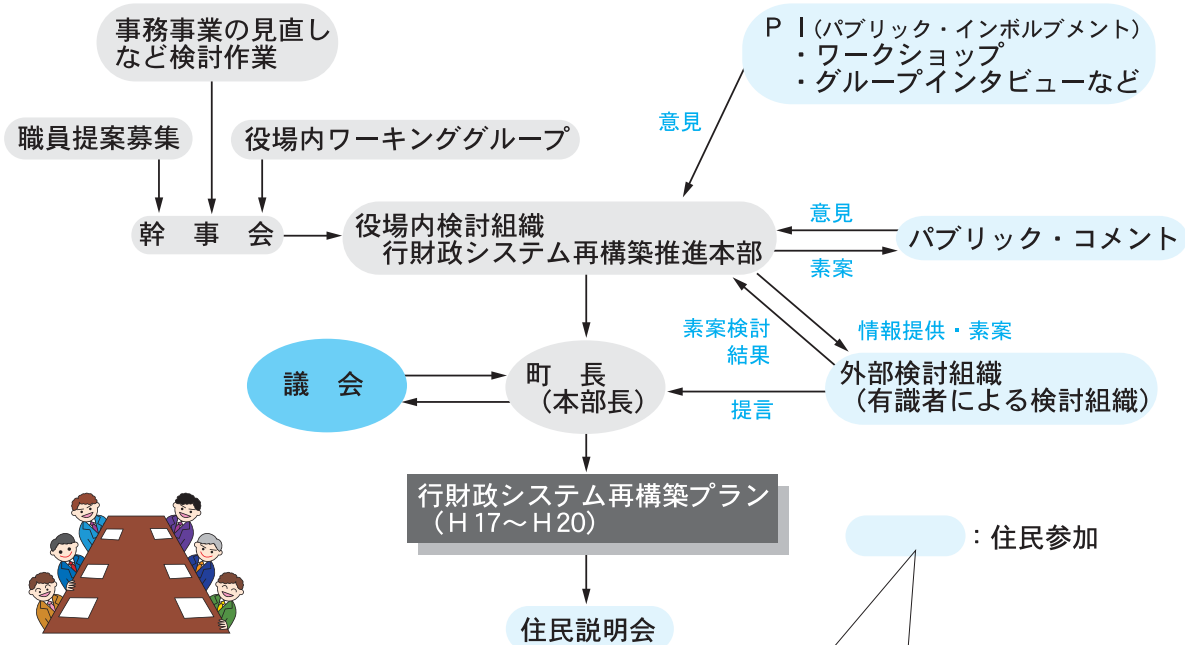
住民の皆さんとの協働で策定

計画は、素案作成前の段階から、ワークショップやグループインタビューなど、皆さんの参加をいただき、広く意見を反映しながら策定を進めます。

また、素案がまとまった段階で、あらためて広く意見を募集するパブリック・コメントを実施します。



行財政システム再構築プランの策定の流れ



- ①パブリック・インボルブメント 政策決定や計画策定の際に住民の意見を広く取り入れるために、意思決定過程の早い段階から住民参加のもとで策定などを進めること。団体や住民との意見交換やアンケートの実施など手法は様々です。
- ②ワークショップ 様々な立場の人が参加し、一定のルールで、参加者一人ひとりが対等な立場で意見やアイデアを出し合い、結果をまとめていくこと。

- ③グループインタビュー 少人数のグループに、司会進行役がついて、あるテーマに沿って座談会形式で意見を聞くこと。
- ④パブリック・コメント 政策の立案や計画を策定する際に、原案(素案)や参考となる資料を公表して、広く住民の皆さんから意見を募集し、寄せられた意見を考慮しながら意思決定を行うとともに、意見に対する考え方を公表すること。